

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月24日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 寺島薬局株式会社

【英訳名】 TERASHIMA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 口 武

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5

【電話番号】 029(856)8888

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岩 崎 卓 二

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5

【電話番号】 029(856)8888

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岩 崎 卓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	23,082,474	25,120,057	24,230,397	45,540,847	47,731,012
経常利益 (千円)	502,831	653,833	310,841	1,044,492	1,200,956
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	240,193	311,554	127,454	540,962	598,427
純資産額 (千円)	6,885,078	7,274,190	7,188,861	7,198,086	7,579,009
総資産額 (千円)	16,849,100	17,905,718	17,617,297	16,737,784	17,160,073
1株当たり純資産額 (円)	1,146.19	1,206.77	1,187.71	1,167.80	1,221.45
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	40.08	51.71	21.06	62.80	67.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.42	51.14		61.92	67.10
自己資本比率 (%)	40.9	40.6	40.8	43.0	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,046	1,078,350	669,750	234,093	489,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	520,340	377,039	165,975	1,503,349	1,045,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,487	118,788	42,031	46,491	268,739
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,807,859	2,414,308	1,853,552	1,593,210	1,307,746
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	394 (979)	428 (1,082)	444 (993)	401 (983)	420 (1,091)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第36期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第36期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	22,880,813	24,888,940	24,063,678	45,117,719	47,302,567

経常利益	(千円)	522,976	650,357	334,935	1,053,828	1,212,514
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	(千円)	272,534	308,746	100,610	563,209	603,420
資本金	(千円)	1,524,624	1,532,503	1,541,890	1,530,806	1,540,948
発行済株式総数	(株)	6,007,000	6,027,900	6,052,800	6,023,400	6,050,300
純資産額	(千円)	6,969,546	7,345,755	7,295,072	7,272,459	7,658,375
総資産額	(千円)	16,918,329	17,954,598	17,707,851	16,768,864	17,226,413
1株当たり純資産額	(円)	1,160.25	1,218.65	1,205.26	1,180.15	1,234.57
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失()	(円)	45.48	51.25	16.62	66.50	68.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	44.73	50.67		65.57	67.92
1株当たり配当額	(円)				12.50	12.50
自己資本比率	(%)	41.2	40.9	41.2	43.4	44.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	379 (938)	413 (1,040)	433 (947)	387 (943)	407 (1,049)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。なお、「その他の営業収入」が含まれております。「その他の営業収入」は、不動産賃貸収入であります。
- 2 純資産額の算定に当たり、第36期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第36期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有)アクロス	茨城県つくば市	3,000	薬種商販売業に基づく 医薬品等の販売	100	当社が店舗および設備を賃貸し、商品販売しております。 役員の兼任1名。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	273(872)
調剤事業	38(15)
介護事業	59(76)
その他事業	3(3)
全社(共通)	74(30)
合計	444(993)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載していません。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	433(947)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載してあります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、UIゼンセン同盟てらしまユニオンが組織されており、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成18年8月31日現在の組合員数は1,253名であります。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資に加え、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費が持ち直し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料は出ているものの、原油をはじめとする原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とはいえない状況であります。

当ドラッグ業界におきましては、上述の消費マインドの影響によるお客様の購買行動が慎重であったことと業種・業態を超えた企業間競争の激化も加え、平年よりも週末の降雨量の増加、気温の低下、梅雨明けの遅れなど天候不順に加え、花粉の飛散量が大幅に減少したことによる花粉症関連等の季節商材と昨年健康食品ブームが一過性として剥落の影響より一層当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは流通小売業の単なる物販ドラッグストアから高齢化社会到来も見据え、介護サービス提供のみならず地域の皆様の健康サポートサイトとなるべく、いわば新たなドラッグストア業態をめざし、またコンプライアンスだけでなくCSRを強く意識した経営に積極的に取り組んでまいりました。

また、当中間連結会計年度より新たに導入された減損会計処理のため、特別損失に減損損失357百万円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は24,230百万円(前年同期比 3.5%減)、経常利益は310百万円(前年同期比 52.5%減)、中間純損失は127百万円(前年同期は中間純利益311百万円)となりました。

事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

ドラッグストア事業部門におきましては、「岩瀬御領店」「みらい平駅前店」の2店舗の開店と「阿見店」をリニューアルオープンし、「常陸大宮姥賀店」「平林店」「新潟藤見店」の3店舗を閉店したことで売上高は、23,026百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

調剤事業部門におきましては、4月からの調剤報酬改定等により売上高は702百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

介護事業部門におきましては、株式会社富士薬品と介護を主軸とした資本業務提携の基本合意、茨城県内に介護事業所3事業所の開設など茨城県下での更なるシェアの拡大、サービスの向上を図ってまいりました。以上の結果、売上高は370百万円(前年同期比 27.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済、法人税等の支払、税金等調整前中間純損失の計上があったものの、仕入債務の増加による収入、長期借入による収入、減損損失の計上、定期預金の増減による収入等により、545百万円増加し、当連結中間会計期間末には1,853百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、669百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

これは主に法人税等の支払額が339百万円、役員賞与の支払が189百万円、税金等調整前中間純損失が148百万円、たな卸資産が109百万円増加、売上債権が102百万円増加したこと等により資金が減少したものの、仕入債務が929百万円増加したこと、減損損失を357百万円計上したこと、減価償却費が187百万円発生したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は165百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

これは主に定期預金の増減による収入が100百万円あったものの、敷金保証金の差入による支出が186百万円、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が74百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は42百万円(前年同期比64.6%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が384百万円、配当金の支払が74百万円あったものの、長期借入による収入が500百万円あったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門ごとの仕入実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
		仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	ヘルスケア	3,839,072	20.2	91.4
	ビューティケア	3,889,476	20.4	100.8
	ホームケア	3,756,110	19.7	97.9
	コンビニエンス	6,657,575	35.0	98.7
	その他	102	0.0	0.0
計		18,142,336	95.3	95.9
調剤事業		498,366	2.6	103.5
介護事業		354,363	1.9	129.8
その他事業		34,755	0.2	73.4
合計		19,029,823	100.0	96.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門別売上高

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門ごとの販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	ヘルスケア	5,997,700	24.7	93.6
	ビューティケア	4,907,979	20.3	99.9
	ホームケア	4,505,070	18.6	97.1
	コンビニエンス	7,612,257	31.4	98.5
	その他	3,087	0.0	1.0
計		23,026,095	95.0	96.0
調剤事業		702,756	2.9	97.5
介護事業		370,863	1.5	127.2
その他事業		130,682	0.6	112.3
合計		24,230,397	100.0	96.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

事業部門の名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				
		店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	備考
ドラッグストア事業	茨城県	66	16,383,167	67.6	96.0	
	福島県	9	1,253,398	5.2	106.3	1店舗増
	千葉県	3	528,139	2.2	107.4	1店舗増
	栃木県	9	1,974,619	8.1	98.3	1店舗減
	長野県	11	2,053,796	8.5	89.3	1店舗減
	埼玉県	3	688,064	2.8	81.8	
	群馬県	1	109,448	0.5	112.2	
	新潟県	0	35,461	0.1		
計		102	23,026,095	95.0	96.0	
調剤事業	茨城県	15	634,484	2.6	93.4	1店舗減
	長野県	2	56,533	0.2	155.7	
	埼玉県	1	11,737	0.0	240.5	
計		18	702,756	2.9	97.5	1店舗減
介護事業	茨城県	10	370,863	1.5	127.2	2店舗増
計		10	370,863	1.5	127.2	2店舗増
その他事業	茨城県		98,862	0.4	100.3	
	千葉県		15,600	0.1	100	
	栃木県		2,600	0.0		
	長野県		2,400	0.0	240	
	埼玉県		11,220	0.1	930.0	
計			130,682	0.6	112.3	
合計		130	24,230,397	100.0	96.5	1店舗増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
売場面積(期中平均)	81,741m ²	101.6
1 m ² 当たり期間売上高	290千円	94.5
従業員数(期中平均)	1,583人	105.1
1人当たり期間売上高	15,306千円	91.8

- (注) 1 従業員数には、臨時雇用者(1日8時間換算)を含んでおります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 売場面積1 m²当たりの期間売上高は、ドラッグストア事業部門及び調剤事業部門の売上高をもとに算定しております。

主要顧客別売上状況

当社グループは、店頭において消費者へ直接販売することが主要売上状況であり、主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社と株式会社富士薬品は、ドラッグストア・調剤・介護サービスを中心に地域に密着した医療補完、健康サポートサイトになる少子高齢化社会のニーズに対応した新たなドラッグ業態「てらしまモデル」を日本全国の消費者の皆様へ提供するため平成18年3月13日に資本業務提携を基本合意いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

(1) 提出会社

新設

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					売場 面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
岩瀬御領店 (茨城県桜川市)	ドラッグス ストア事業	販売設備	71,571	1,003	()	45,301	117,876	776	2
みらい平駅前店 (茨城県つくばみ らい市)	ドラッグス ストア事業	販売設備	22,772	1,574	()	59,156	83,503	883	3

閉店

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					売場 面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
平林店 (長野県長野市)	ドラッグストア事業	販売設備	12,159	103	()	4,132	16,395	601	2
常陸大宮姥賀店 (茨城県日立大宮市)	ドラッグストア事業	販売設備	19,710	607	()	8,400	28,718	819	2
新潟藤見店 (新潟県新潟市)	ドラッグストア事業	販売設備	32,382	1,529	()	8,475	42,386	496	2
龍ヶ崎中根台店 (茨城県龍ヶ崎市)	その他事業	不動産	23,570	121	()		23,691		

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 その他には、敷金・保証金等を含んでおります。
 3 従業員数には、臨時雇ユーザー数は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					売場 面積 (㎡)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(有)ヒュー ジョン	小野店 (福島県田村郡)	ドラッグストア事業	販売設備	10,692	1,447	()	14,058	26,197	920	3
(有)アクロ ス	小野店 (福島県田村郡)	ドラッグストア事業	販売設備	10,692	1,447	()	14,058	26,197	988	3

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 その他には、敷金・保証金等を含んでおります。
 3 上記設備は、(有)ヒュージョン(連結子会社)から(有)アクロス(連結子会社)へ営業を委託したことによる異動であります。
 4 上記設備は、すべて提出会社から賃借しているものであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。
 (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,940,000
計	18,940,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,052,800	6,055,700	ジャスダック 証券取引所	(注1)
計	6,052,800	6,055,700		

(注) 1 株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年5月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,610	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月1日 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,610 資本組入額 805	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使日においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合を除きます。 その他の条件は、付与契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分、相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

平成13年5月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,200	123,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	754	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日 平成20年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 754 資本組入額 377	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使日においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合を除きます。 その他の条件は、付与契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分、相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増加数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増加額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	2,500	6,052,800	942	1,541,890	942	1,464,690

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺島 孝雄	茨城県土浦市	1,542	25.49
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	996	16.46
寺島さと子	茨城県土浦市	682	11.27
株式会社システムハウス	茨城県土浦市穴塚出し山327-1	424	7.01
寺島明和会	茨城県つくば市天久保2-17-5	242	4.01
寺島 史雄	茨城県土浦市	182	3.01
田口 武	茨城県土浦市	133	2.21
寺島 弘	茨城県土浦市	124	2.06
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2-2-21	103	1.70
株式会社富士薬品	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-383	100	1.65
計		4,532	74.88

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100 (自己保有株式)		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,052,500	60,525	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	6,052,800		
総株主の議決権		60,525	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,500株(議決権の数95個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺島薬局株式会社 (自己保有株式)	茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,589	1,636	1,569	1,434	1,396	1,360
最低(円)	1,490	1,502	1,376	1,240	1,230	1,280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	3,250,996		2,640,087		2,194,675				
2 売掛金		259,648		334,294		231,863				
3 有価証券		20,102		20,112		20,103				
4 たな卸資産		4,760,937		4,890,920		4,781,828				
5 繰延税金資産		93,002		84,079		116,265				
6 その他		943,843		976,931		889,898				
貸倒引当金		474		1,370		458				
流動資産合計		9,328,055	52.1	8,945,057	50.8	8,234,175	48.0			
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1,2	3,063,901		2,840,733		3,063,766				
(2) 土地	2	2,152,629		2,152,629		2,152,629				
(3) 建設仮勘定		55,000		141,535		302,054				
(4) その他	1	140,483	5,412,014	30.2	120,326	5,255,223	29.8	133,719	5,652,169	32.9
2 無形固定資産		513,142	2.9	442,441	2.5	494,518	2.9			
3 投資その他の資産										
(1) 敷金・保証金		2,177,511		2,310,842		2,255,359				
(2) 繰延税金資産		129,461		254,468		129,899				
(3) その他	2	382,455		444,170		428,858				
貸倒引当金		36,921	2,652,506	14.8	34,907	2,974,574	16.9	34,907	2,779,210	16.2
固定資産合計		8,577,662	47.9	8,672,239	49.2	8,925,898	52.0			
資産合計		17,905,718	100.0	17,617,297	100.0	17,160,073	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2	5,113,276		4,870,048		3,940,623	
2	短期借入金	4	100,000		100,000		100,000	
3	1年以内返済予定 長期借入金	2	701,032		766,652		751,568	
4	未払法人税等		293,160		91,286		359,226	
5	賞与引当金		152,254		147,435		149,747	
6	その他		668,798		625,236		610,489	
	流動負債合計		7,028,521	39.3	6,600,658	37.5	5,911,655	34.4
固定負債								
1	社債		600,000		600,000		600,000	
2	長期借入金	2	2,466,259		2,649,307		2,549,307	
3	退職給付引当金		33,781		13,842		22,728	
4	役員退職慰労引当金		247,119		281,196		264,157	
5	その他		255,845		283,431		233,215	
	固定負債合計		3,603,005	20.1	3,827,776	21.7	3,669,408	21.4
	負債合計		10,631,527	59.4	10,428,435	59.2	9,581,064	55.8
(資本の部)								
	資本金		1,532,503	8.6			1,540,948	9.0
	資本剰余金		1,455,303	8.1			1,463,748	8.5
	利益剰余金		4,285,073	23.9			4,571,947	26.7
	その他有価証券 評価差額金		1,452	0.0			2,509	0.0
	自己株式		142	0.0			142	0.0
	資本合計		7,274,190	40.6			7,579,009	44.2
	負債、資本合計		17,905,718	100.0			17,160,073	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,541,890	8.8		
2 資本剰余金				1,464,690	8.3		
3 利益剰余金				4,179,864	23.7		
4 自己株式				142	0.0		
株主資本合計				7,186,303	40.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,557	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,557	0.0		
純資産合計				7,188,861	40.8		
負債純資産合計				17,617,297	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		25,120,057	100.0	24,230,397	100.0	47,731,012	100.0			
売上原価		19,539,628	77.8	18,891,536	78.0	36,745,290	77.0			
売上総利益		5,580,428	22.2	5,338,861	22.0	10,985,721	23.0			
販売費及び一般管理費	1	4,977,721	19.8	5,033,977	20.7	9,862,414	20.6			
営業利益		602,707	2.4	304,884	1.3	1,123,306	2.4			
営業外収益										
1 受取利息		5,095		7,527		10,930				
2 受取配当金		57		59		58				
3 為替差益		2,147		386		5,053				
4 メーカー等協賛金		13,000		9,697		32,093				
5 デリバティブ利益		27,032		2,522		40,665				
6 自動販売機設置 手数料		3,405		3,923		7,032				
7 持分法による 投資利益		1,058				2,196				
8 損害賠償収入		11,847				11,847				
9 業務受託料		10,000				10,000				
10 雑収入		18,562	92,207	0.4	18,333	42,450	0.2	34,723	154,602	0.3
営業外費用										
1 支払利息		32,110		32,786		62,512				
2 新株発行費		103		26		197				
3 持分法による 投資損失				531						
4 雑損失		8,867	41,081	0.2	3,148	36,492	0.2	14,242	76,953	0.2
経常利益		653,833	2.6	310,841	1.3	1,200,956	2.5			
特別利益										
1 前期損益修正益	2					23,619	23,619	0.1		
特別損失										
1 たな卸資産廃棄損				5,584						
2 固定資産除却損	3	191		4,822		433				
3 店舗閉鎖損失	4	53,981		92,023		101,525				
4 減損損失	5			357,192						
5 貸倒引当金繰入額		36,921	91,094	0.4	459,623	1.9	34,907	136,865	0.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		562,739	2.2	148,781	0.6	1,087,710	2.3			
法人税、住民税 及び事業税		273,071		71,089		535,582				
法人税等調整額		21,886	251,185	1.0	92,416	21,326	0.1	46,299	489,282	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		311,554	1.2	127,454	0.5	598,427	1.3			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,453,606		1,453,606
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		1,696	1,696	10,141	10,141
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,455,303		1,463,748
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,212,811		4,212,811
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		311,554	311,554	598,427	598,427
利益剰余金減少高					
配当金		75,291		75,291	
役員賞与		164,000	239,291	164,000	239,291
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,285,073		4,571,947

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,540,948	1,463,748	4,571,947	142	7,576,500
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	942	942			1,885
剰余金の配当			75,627		75,627
役員賞与			189,000		189,000
中間純損失			127,454		127,454
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	942	942	392,082		390,197
平成18年8月31日残高(千円)	1,541,890	1,464,690	4,179,864	142	7,186,303

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	2,509	2,509	7,579,009
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1,885
剰余金の配当			75,627
役員賞与			189,000
中間純損失			127,454
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	48	48	48
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	48	48	390,148
平成18年8月31日残高(千円)	2,557	2,557	7,188,861

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失		562,739	148,781	1,087,710
減価償却費		205,432	187,665	425,414
減損損失			357,192	
支払家賃のうち 敷金・保証金との相殺		53,557	58,656	107,355
固定資産除却損		191	4,822	433
店舗閉鎖損失		27,148	75,941	67,467
貸倒引当金の増加額		36,664	911	34,634
賞与引当金の増減額		7,525	2,311	5,017
退職給付引当金の減少額		3,157	8,886	14,210
役員退職慰労引当金の 増加額		14,613	17,038	31,652
受取利息及び受取配当金		5,152	7,586	10,989
支払利息		32,110	32,786	62,512
為替差益		998	0	2,244
売上債権の増加額		51,306	102,431	23,521
たな卸資産の増加額		140,902	109,092	161,794
仕入債務の増減額		713,819	929,425	458,832
未払消費税等の増減額		7,607	24,888	6,751
役員賞与の支払額		164,000	189,000	164,000
その他		43,494	33,279	31,058
小計		1,324,170	1,038,181	962,297
利息及び配当金の受取額		3,736	3,114	5,855
利息の支払額		29,794	32,517	62,482
法人税等の支払額		219,762	339,029	416,206
営業活動による キャッシュ・フロー		1,078,350	669,750	489,464

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		652,405	731,136	1,214,322
定期預金の払戻による 収入		871,738	831,520	1,383,414
有形固定資産の取得 による支出		492,233	74,079	907,562
無形固定資産の取得 による支出		46		26,830
投資有価証券の取得 による支出		2		2
長期前払費用の取得 による支出		15,450	23,466	39,696
敷金・保証金の差入 による支出		139,855	186,948	296,315
敷金・保証金の返還 による収入		50,773	17,443	69,223
その他		442	690	13,818
投資活動による キャッシュ・フロー		377,039	165,975	1,045,911
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(純額)		300,000		300,000
長期借入れによる収入		600,000	500,000	1,085,000
長期借入金の返済による 支出		306,228	384,916	657,644
社債の発行による収入		196,300		196,227
株式の発行による収入		3,382	1,858	20,085
配当金の支払額		74,611	74,910	74,874
自己株式の取得による 支出		54		54
財務活動による キャッシュ・フロー		118,788	42,031	268,739
現金及び現金同等物 に係る換算差額		998	0	2,244
現金及び現金同等物 の増減額		821,098	545,805	285,463
現金及び現金同等物 の期首残高		1,593,210	1,307,746	1,593,210
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,414,308	1,853,552	1,307,746

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)アプトケア (有)ヒュージョン	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アプトケア (有)ヒュージョン (有)アクロス (有)アクロスは、当中間連結会計期間に当社が100%出資して設立した子会社であります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)アプトケア (有)ヒュージョン
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 (株)ドラッグママダ	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社2社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社3社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社2社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 に基づき計上しておりま す。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間内の一定 の年数(5年)による定額 法により翌連結会計年度 より費用処理しておりま す。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上しておりま す。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間内の一定 の年数(5年)による定額 法により翌連結会計年度 より費用処理しておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して営業利益及び経常利益が24,448千円増加し、税金等調整前中間純利益は332,743千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,188,861千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,028千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,228千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39,228千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,720,717千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 233,097千円 土地 2,025,581千円 投資有価証券 2,205千円 (投資その他の資産のその他) 計 2,260,883千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 191,234千円 長期借入金 709,384千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 900,618千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 21,917千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,022,226千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 預金 30,016千円 建物 220,584千円 土地 2,025,581千円 投資有価証券 2,295千円 (投資その他の資産のその他) 計 2,278,476千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 148,883千円 長期借入金 592,552千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 741,435千円</p> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 2,235千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,900,568千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 預金 30,010千円 建物 224,548千円 土地 2,025,581千円 投資有価証券 2,470千円 (投資その他の資産のその他) 計 2,282,610千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 97,953千円 長期借入金 650,968千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 748,921千円</p> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 66千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 203,229千円</p> <p>広告宣伝費 230,591千円</p> <p>給与手当 1,947,797千円</p> <p>賃借料 1,014,058千円</p> <p>水道光熱費 279,919千円</p> <p>賞与引当金繰入額 138,979千円</p> <p>減価償却費 199,884千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 19,994千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,101千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 201,455千円</p> <p>広告宣伝費 239,798千円</p> <p>給与手当 2,025,691千円</p> <p>賃借料 1,003,287千円</p> <p>水道光熱費 279,070千円</p> <p>賞与引当金繰入額 138,959千円</p> <p>減価償却費 184,564千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 21,201千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,038千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 390,807千円</p> <p>広告宣伝費 468,797千円</p> <p>給与手当 4,008,959千円</p> <p>賃借料 2,018,818千円</p> <p>水道光熱費 564,564千円</p> <p>賞与引当金繰入額 137,611千円</p> <p>減価償却費 413,963千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 39,988千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33,402千円</p>						
2	2	2 前期損益修正益は、前連結会計年度に店舗閉鎖損失で計上した店舗を転貸したことによる戻し入れ益であります。						
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物付属設備 191千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 839千円</p> <p>建物付属設備 2,242千円</p> <p>構築物 599千円</p> <p>工具器具備品 1,141千円</p> <p>合計 4,822千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 364千円</p> <p>工具器具備品 68千円</p> <p>合計 433千円</p>						
<p>4 店舗閉鎖損失は、高津店、鹿島店、上田原店、北本店、更埴店、牛谷店、江戸崎店の閉店及び阿見店の移転に伴うものであります。</p>	<p>4 店舗閉鎖損失は、平林店、常陸大宮姥賀店、宇都宮 I P 店、龍ヶ崎中根台店、新潟藤見店等の閉店及び那珂店の移転による固定資産の除却及び撤去費用に係るものであります。</p>	<p>4 店舗閉鎖損失は、牛谷店、兎平店、高津店等の閉鎖による固定資産の除却及び撤去費用に係るものであります。</p>						
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失357,192千円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>販売用設備</td> <td>建物、構築物、器具工具備品、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を</p>	場所	用途	種類	長野県 長野市他	販売用設備	建物、構築物、器具工具備品、リース資産、その他	5
場所	用途	種類						
長野県 長野市他	販売用設備	建物、構築物、器具工具備品、リース資産、その他						

下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額またはそれに準じる方法により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,050,300	2,500		6,052,800

(発生事由の概要)

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100			100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日	普通株式	75,627	12.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,250,996千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">856,790千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">20,102千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,414,308千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,250,996千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	856,790千円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)	20,102千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>2,414,308千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,640,087千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">806,647千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">20,112千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,853,552千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,640,087千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	806,647千円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)	20,112千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>1,853,552千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,194,675千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">907,031千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">20,103千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,307,746千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,194,675千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	907,031千円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)	20,103千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>1,307,746千円</u>
現金及び預金勘定	3,250,996千円																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	856,790千円																															
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)	20,102千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	<u>2,414,308千円</u>																															
現金及び預金勘定	2,640,087千円																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	806,647千円																															
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)	20,112千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	<u>1,853,552千円</u>																															
現金及び預金勘定	2,194,675千円																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	907,031千円																															
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)	20,103千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	<u>1,307,746千円</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,450,949</td> <td>149,030</td> <td>1,599,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>695,153</td> <td>111,067</td> <td>806,221</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>755,796</td> <td>37,963</td> <td>793,759</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,450,949	149,030	1,599,980	減価償却累計額相当額	695,153	111,067	806,221	中間期末残高相当額	755,796	37,963	793,759	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,390,086</td> <td>54,760</td> <td>1,444,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>580,505</td> <td>35,273</td> <td>615,778</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>37,183</td> <td></td> <td>37,183</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>772,398</td> <td>19,486</td> <td>791,885</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,390,086	54,760	1,444,847	減価償却累計額相当額	580,505	35,273	615,778	減損損失累計額相当額	37,183		37,183	中間期末残高相当額	772,398	19,486	791,885	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,287,952</td> <td>108,535</td> <td>1,396,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>529,615</td> <td>83,450</td> <td>613,066</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>758,337</td> <td>25,084</td> <td>783,421</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,287,952	108,535	1,396,488	減価償却累計額相当額	529,615	83,450	613,066	期末残高相当額	758,337	25,084	783,421
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,450,949	149,030	1,599,980																																																			
減価償却累計額相当額	695,153	111,067	806,221																																																			
中間期末残高相当額	755,796	37,963	793,759																																																			
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,390,086	54,760	1,444,847																																																			
減価償却累計額相当額	580,505	35,273	615,778																																																			
減損損失累計額相当額	37,183		37,183																																																			
中間期末残高相当額	772,398	19,486	791,885																																																			
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,287,952	108,535	1,396,488																																																			
減価償却累計額相当額	529,615	83,450	613,066																																																			
期末残高相当額	758,337	25,084	783,421																																																			
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>262,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>542,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>805,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	262,537千円	1年超	542,611千円	計	805,149千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>275,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>840,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>27,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	275,174千円	1年超	565,824千円	計	840,999千円	リース資産減損勘定中間期末残高	27,811千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>798,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,216千円	1年超	543,395千円	計	798,611千円																																
1年内	262,537千円																																																					
1年超	542,611千円																																																					
計	805,149千円																																																					
1年内	275,174千円																																																					
1年超	565,824千円																																																					
計	840,999千円																																																					
リース資産減損勘定中間期末残高	27,811千円																																																					
1年内	255,216千円																																																					
1年超	543,395千円																																																					
計	798,611千円																																																					
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	192,283千円	減価償却費相当額	182,450千円	支払利息相当額	8,292千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151,672千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,438千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151,672千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,372千円	減価償却費相当額	138,412千円	支払利息相当額	8,438千円	減損損失	37,183千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	356,192千円	減価償却費相当額	342,088千円	支払利息相当額	16,361千円																														
支払リース料	192,283千円																																																					
減価償却費相当額	182,450千円																																																					
支払利息相当額	8,292千円																																																					
支払リース料	151,672千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	9,372千円																																																					
減価償却費相当額	138,412千円																																																					
支払利息相当額	8,438千円																																																					
減損損失	37,183千円																																																					
支払リース料	356,192千円																																																					
減価償却費相当額	342,088千円																																																					
支払利息相当額	16,361千円																																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,283	6,714	2,431
合計	4,283	6,714	2,431

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	20,102

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,283	8,564	4,280
合計	4,283	8,564	4,280

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2
マネー・マネジメント・ファンド	20,112
合計	20,115

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,283	8,482	4,198
合計	4,283	8,482	4,198

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2
マネー・マネジメント・ファンド	20,103
合計	20,105

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット(米ドル)	469,080	343,992	4,183	12,391
	買建 コール(米ドル)	469,080	343,992	21,269	1,921
合 計			17,085	10,469	

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。

2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット(米ドル)	193,594	123,196	3,781	7,255
	買建 コール(米ドル)	193,594	123,196	2,851	3,991
合 計				930	3,263

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。
2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット(米ドル)	226,765	156,991	6,560	5,282
	買建 コール(米ドル)	226,765	156,991	3,107	5,014
合 計				3,452	267

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。
2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を取り扱う小売業を主たる事業としております。前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,206.77円	1株当たり純資産額 1,187.71円	1株当たり純資産額 1,221.45円
1株当たり中間純利益 51.71円	1株当たり中間純損失 21.06円	1株当たり当期純利益 67.89円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 51.14円	潜在株式調整後1株当たり中間純 利益については、1株当たり中間純 損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 67.10円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(中間)連結損益計算書上 の中間(当期)純利益又は 中間純損失()	311,554千円	127,454千円	598,427千円
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 ()	311,554千円	127,454千円	409,427千円
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 利益処分による役員賞与			189,000千円
普通株主に帰属しない金額			189,000千円
普通株式の期中平均株式数	6,024,825株	6,052,219株	6,030,757株
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 新株予約権	67,911株		71,187株
普通株式増加数	67,911株		71,187株
希薄化しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概 要	普通株式の期中平均株価 が行使価格を下回るため潜 在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めてお りません。 新株予約権 (平成12年5月25日株主総 会決議)	普通株式の期中平均株価 が行使価格を下回るため潜 在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めてお りません。 新株予約権 (平成12年5月25日株主総 会決議)	普通株式の期中平均株価 が行使価格を下回るため潜 在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めてお りません。 新株予約権 (平成12年5月25日株主総 会決議)
	行使価格 @1,610円	行使価格 @1,610円	行使価格 @1,610円
	期中平均株価 @1,348円	期中平均株価 @1,433円	期中平均株価 @1,458円
	発行数 18,000株	発行数 18,000株	発行数 18,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	3,225,176		2,566,707		2,144,082				
2 売掛金		383,411		501,084		331,359				
3 たな卸資産		4,509,586		4,611,141		4,533,686				
4 その他		1,212,061		1,304,996		1,245,485				
貸倒引当金		730		1,680		730				
流動資産合計		9,329,507	52.0	8,982,249	50.7	8,253,883	47.9			
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1,2	2,973,326		2,751,617		2,972,754				
(2) 土地	2	2,072,831		2,072,831		2,072,831				
(3) その他	1	194,127	5,240,284	29.2	260,992	5,085,441	28.7	434,709	5,480,295	31.8
2 無形固定資産		508,611	2.8	438,878	2.5	490,472	2.9			
3 投資その他の資産										
(1) 敷金・保証金		2,237,481		2,370,812		2,315,329				
(2) その他	2	675,635		865,376		721,339				
貸倒引当金		36,921	2,876,195	16.0	34,907	3,201,282	18.1	34,907	3,001,762	17.4
固定資産合計		8,625,091	48.0	8,725,601	49.3	8,972,529	52.1			
資産合計		17,954,598	100.0	17,707,851	100.0	17,226,413	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	5,104,801		4,870,058		3,941,469	
2 短期借入金	4	100,000		100,000		100,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	701,032		766,652		751,568	
4 未払法人税等		292,568		90,635		358,113	
5 賞与引当金		147,149		143,834		145,574	
6 その他		663,286		616,822		604,903	
流動負債合計		7,008,837	39.0	6,588,002	37.2	5,901,628	34.2
固定負債							
1 社債		600,000		600,000		600,000	
2 長期借入金	2	2,466,259		2,649,307		2,549,307	
3 退職給付引当金		33,781		13,842		22,728	
4 役員退職慰労引当金		247,119		281,196		264,157	
5 その他		252,845		280,431		230,215	
固定負債合計		3,600,005	20.1	3,824,776	21.6	3,666,408	21.3
負債合計		10,608,843	59.1	10,412,779	58.8	9,568,037	55.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,455,303	8.5			1,463,748	9.0
資本剰余金合計		1,455,303	8.1			1,463,748	8.5
利益剰余金							
1 利益準備金		34,154				34,154	
2 任意積立金		4,010,000				4,010,000	
3 中間(当期)未処分 利益		312,484				607,158	
利益剰余金合計		4,356,638	24.3			4,651,313	27.0
その他有価証券 評価差額金		1,452	0.0			2,509	0.0
自己株式		142	0.0			142	0.0
資本合計		7,345,755	40.9			7,658,375	44.5
負債資本合計		17,954,598	100.0			17,226,413	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,541,890	8.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,464,690			
資本剰余金合計				1,464,690	8.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				34,154			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				4,350,000			
繰越利益剰余金				98,078			
利益剰余金合計				4,286,075	24.2		
4 自己株式				142	0.0		
株主資本合計				7,292,514	41.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,557	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,557	0.0		
純資産合計				7,295,072	41.2		
負債純資産合計				17,707,851	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		24,809,574	100.0	23,962,691	100.0	47,133,575	100.0
売上原価		19,527,936	78.7	18,917,700	78.9	36,729,995	77.9
売上総利益		5,281,637	21.3	5,044,990	21.1	10,403,580	22.1
その他の営業収入		79,366	0.3	100,987	0.4	168,991	0.3
営業総利益		5,361,003	21.6	5,145,978	21.5	10,572,571	22.4
販売費及び一般管理費		4,796,316	19.3	4,852,464	20.3	9,505,610	20.1
営業利益		564,687	2.3	293,513	1.2	1,066,961	2.3
営業外収益		126,670	0.5	77,371	0.3	222,358	0.5
営業外費用	1	40,999	0.2	35,950	0.1	76,805	0.2
経常利益		650,357	2.6	334,935	1.4	1,212,514	2.6
特別利益						23,619	0.0
特別損失	3	91,094	0.4	459,623	1.9	136,865	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		559,263	2.2	124,687	0.5	1,099,268	2.3
法人税、住民税 及び事業税		272,632		70,698		534,794	
法人税等調整額		22,115	250,516	94,776	24,077	38,946	495,848
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		308,746	1.2	100,610	0.4	603,420	1.3
前期繰越利益		3,738				3,738	
中間(当期)未処分 利益		312,484				607,158	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項目	株主資本								株主資本合計
	資本金	その他利益剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		別途積立金	繰越利益剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日残高(千円)	1,540,948	1,463,748	1,463,748	34,154	4,010,000	607,158	4,651,313	142	7,655,866
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	942	942	942						1,885
剰余金の配当						75,627	75,627		75,627
別途積立金の積立					340,000	340,000			
役員賞与						189,000	189,000		189,000
中間純損失						100,610	100,610		100,610
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	942	942	942		340,000	705,237	365,237		363,352
平成18年8月31日残高(千円)	1,541,890	1,464,690	1,464,690	34,154	4,350,000	98,078	4,286,075	142	7,292,514

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	2,509	2,509	7,658,375
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,885
剰余金の配当			75,627
別途積立金の積立			
役員賞与			189,000
中間純損失			100,610
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	48	48	48
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	48	48	363,303
平成18年8月31日残高(千円)	2,557	2,557	7,295,072

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 商品 物流センター 総平均法による原価法を採用しております。 その他 売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 商品 物流センター 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 商品 物流センター 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して営業利益及び経常利益が24,448千円増加し、税引前中間純利益は332,743千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,295,072千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割19,801千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,828千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、38,828千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,706,800千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 233,097千円 土地 2,025,581千円 投資有価証券 2,205千円 (投資その他の資産のその他) 計 2,260,883千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 191,234千円 長期借入金 709,384千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 900,618千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 21,917千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,006,518千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 預金 30,016千円 建物 220,584千円 土地 2,025,581千円 投資有価証券 2,295千円 (投資その他の資産のその他) 計 2,278,476千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 148,883千円 長期借入金 592,552千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 741,435千円</p> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 2,235千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,886,796千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 預金 30,010千円 建物 224,548千円 土地 2,025,581千円 投資有価証券 2,470千円 (投資その他の資産のその他) 計 2,282,610千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 97,953千円 長期借入金 650,968千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 748,921千円</p> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 66千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)						
<p>1 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 32,110千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 160,323千円</p> <p>無形固定資産 35,876千円</p> <p>3</p>	<p>1 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 32,786千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 148,016千円</p> <p>無形固定資産 36,689千円</p> <p>3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>店舗閉鎖損失 92,023千円</p> <p>平林店、常陸大宮姥賀店、宇都宮 I P 店、龍ヶ崎中根台店、新潟藤見店等の閉店及び那珂店の移転による固定資産の除却及び撤去費用に係るものであります。</p> <p>減損損失 357,192千円</p> <p>当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 長野市他</td> <td style="text-align: center;">販売用設備</td> <td style="text-align: center;">建 物、構 築 物、器具工具 備品、リース 資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額またはそれに準じる方法により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	長野県 長野市他	販売用設備	建 物、構 築 物、器具工具 備品、リース 資産、その他	<p>1 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 62,512千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 338,514千円</p> <p>無形固定資産 75,391千円</p> <p>3</p>
場所	用途	種類						
長野県 長野市他	販売用設備	建 物、構 築 物、器具工具 備品、リース 資産、その他						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	100			100

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,450,949</td> <td style="text-align: right;">149,030</td> <td style="text-align: right;">1,599,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">695,153</td> <td style="text-align: right;">111,067</td> <td style="text-align: right;">806,221</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">755,796</td> <td style="text-align: right;">37,963</td> <td style="text-align: right;">793,759</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,450,949	149,030	1,599,980	減価償却累計額相当額	695,153	111,067	806,221	中間期末残高相当額	755,796	37,963	793,759	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,390,086</td> <td style="text-align: right;">54,760</td> <td style="text-align: right;">1,444,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">580,505</td> <td style="text-align: right;">35,273</td> <td style="text-align: right;">615,778</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,183</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,183</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">772,398</td> <td style="text-align: right;">19,486</td> <td style="text-align: right;">791,885</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,390,086	54,760	1,444,847	減価償却累計額相当額	580,505	35,273	615,778	減損損失累計額相当額	37,183		37,183	中間期末残高相当額	772,398	19,486	791,885	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,287,952</td> <td style="text-align: right;">108,535</td> <td style="text-align: right;">1,396,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">529,615</td> <td style="text-align: right;">83,450</td> <td style="text-align: right;">613,066</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">758,337</td> <td style="text-align: right;">25,084</td> <td style="text-align: right;">783,421</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,287,952	108,535	1,396,488	減価償却累計額相当額	529,615	83,450	613,066	期末残高相当額	758,337	25,084	783,421
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,450,949	149,030	1,599,980																																																			
減価償却累計額相当額	695,153	111,067	806,221																																																			
中間期末残高相当額	755,796	37,963	793,759																																																			
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,390,086	54,760	1,444,847																																																			
減価償却累計額相当額	580,505	35,273	615,778																																																			
減損損失累計額相当額	37,183		37,183																																																			
中間期末残高相当額	772,398	19,486	791,885																																																			
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	1,287,952	108,535	1,396,488																																																			
減価償却累計額相当額	529,615	83,450	613,066																																																			
期末残高相当額	758,337	25,084	783,421																																																			
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">262,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">262,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,149千円</td> </tr> </table>		262,537千円	1年内	262,537千円	1年超	542,611千円	計	805,149千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">275,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">275,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,999千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">27,811千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,811千円</td> </tr> </table>		275,174千円	1年内	275,174千円	1年超	565,824千円	計	840,999千円		27,811千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,811千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">255,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">255,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">543,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,611千円</td> </tr> </table>		255,216千円	1年内	255,216千円	1年超	543,395千円	計	798,611千円																								
	262,537千円																																																					
1年内	262,537千円																																																					
1年超	542,611千円																																																					
計	805,149千円																																																					
	275,174千円																																																					
1年内	275,174千円																																																					
1年超	565,824千円																																																					
計	840,999千円																																																					
	27,811千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	27,811千円																																																					
	255,216千円																																																					
1年内	255,216千円																																																					
1年超	543,395千円																																																					
計	798,611千円																																																					
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">192,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,292千円</td> </tr> </table>	支払リース料	192,283千円	減価償却費相当額	182,450千円	支払利息相当額	8,292千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151,672千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,438千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,183千円</td> </tr> </table>	支払リース料	151,672千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,372千円	減価償却費相当額	138,412千円	支払利息相当額	8,438千円	減損損失	37,183千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">342,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,361千円</td> </tr> </table>	支払リース料	356,192千円	減価償却費相当額	342,088千円	支払利息相当額	16,361千円																														
支払リース料	192,283千円																																																					
減価償却費相当額	182,450千円																																																					
支払利息相当額	8,292千円																																																					
支払リース料	151,672千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	9,372千円																																																					
減価償却費相当額	138,412千円																																																					
支払利息相当額	8,438千円																																																					
減損損失	37,183千円																																																					
支払リース料	356,192千円																																																					
減価償却費相当額	342,088千円																																																					
支払利息相当額	16,361千円																																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙 波 春 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺島薬局株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺島薬局株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙 波 春 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺島薬局株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺島薬局株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙 波 春 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺島薬局株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、寺島薬局株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙 波 春 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺島薬局株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、寺島薬局株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。